

事業番号	15 07 04	事業改善シート（28年度実施事業分）			<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	生涯学習推進センター事業費				担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・局・室	文化財・生涯学習課		
総合5か年計画	プロジェクト	8-6-1 教育再生プロジェクト			E-mail	<a href="mailto:bunsho@pref.nagano.lg.jp">bunsho@pref.nagano.lg.jp</a>		
	施策の総合的展開	7-3生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり 1 学びの成果が生きる生涯学習の振興			実施期間	H8 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	4-2 信州創生を担う人材の確保・育成						
	施策展開	4-(2) 信州に根付くつながりの継承 (ア)地域の担い手の確保						

1 事業の概要

目指す姿	県民が生涯にわたって学び続け、地域の課題解決を主体的に担える学びの循環する社会づくりを目指し、公民館・社会教育に係る指導者層の企画立案力や事業展開力の向上など人材育成を推進する。												
現状（予算編成時）	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修事業：地域づくりの実践者養成や、学校と地域の連携の推進、家庭教育等への支援など、市町村・公民館に対する支援や県政課題に対応した講座を実施（H27から県民一般向け講座を廃止し、指導者の養成研修に特化）。小規模市町村を中心に公民館関係の初任者の人材育成支援に対するニーズに応じていく必要がある。</li> <li>情報提供事業：ホームページを活用して、人材情報や大学・高校の公開授業等の生涯学習に活用できる情報を提供。</li> </ul>												
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）	【左記の説明、根拠法令等】 教育基本法、社会教育法、生涯学習振興法、長野県生涯学習基本構想											
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導者養成講座を拡充し、県下4地区での公民館関係初任者研修の開始などにより、年間受講者を増やす。</li> <li>遠隔の市町村を考慮した県下4地区の移動講座実施などにより県内全市町村からの指導者養成講座の受講を促す。</li> </ul>												
	② 事業内容 <span style="float:right">(単位:千円)</span>												
		項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求)		H28 (予算案)					
	研修事業	直接	・指導者養成講座の開催〈移動講座を含め33講座〉 〔4ブロック別の公民館・社会教育に係る初任者研修講座企画等を現地で協働で行う地域づくり講座 住民相互の支援が基盤の県政課題への対応 等〕	1,232	3,037								
情報提供事業	直接	・インターネットによる情報提供 (講座報告、優良公民館の紹介等) ・研修講座DVD貸出 ・普及・啓発活動 (情報誌「生涯学習ながの」発行(年2回))	143	175									
運営経費	直接	・生涯学習推進センターの運営全般	13,796	13,698									
	合計			15,171	16,910		0						
事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末 (見込)	H28		H29 目標	
		当初予算	12,981	15,171	16,910	目標				成果	達成状況		
		補正予算											
		合計(A)	12,981	15,171	16,910	0							
	Aの財源	一般財源	12,948	15,126	16,867		指導者養成講座受講者	1,780人	1,780人	2,000人			
		県債					公民館関係初任者研修受講者	-	-	80人			
		国庫支出金					講座受講市町村割合	95%	95%	100%			
		その他	33	45	43	0							
	ト	決算額(B)	11,982										
概算人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00									
	概算人件費(C)	16,516	16,516	16,516	0								
	概算事業費(B(A)+C)	28,498	31,687	33,426	0								
指摘事項等への対応	(指摘事項等) ※平成26年9月実施 ・地域課題、県政課題に対応した研修講座の充実 点検結果:見直し(拡大5・縮小4・維持4)				(対応) ・平成27年度は、県において必要性が低いと指摘されたパソコン等の講座を廃止し、図書館講座を移管するとともに、市町村や公民館支援となる講座や県政課題(防災、情報モラル、地域に開かれた学校づくり等)に関する講座を充実して実施。								
□監査													
□決算特別委員会													
■県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点													